

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目6番41号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目6番41号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	41,130	30,054	36,634	45,184	65,727
経常利益	(百万円)	2,994	833	897	2,248	8,357
当期純利益	(百万円)	2,085	1,074	523	1,346	2,925
純資産額	(百万円)	21,597	23,352	23,808	25,616	24,299
総資産額	(百万円)	40,917	41,742	52,389	61,236	63,607
1株当たり純資産額	(円)	312.05	337.86	345.28	371.58	352.63
1株当たり当期純利益	(円)	29.21	14.86	7.59	19.53	42.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.8	55.9	45.4	41.8	38.2
自己資本利益率	(%)	9.95	4.78	2.22	5.45	11.72
株価収益率	(倍)	11.54	39.64	66.27	15.51	10.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,337	791	11,930	12,102	9,740
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	366	138	988	2,483	1,035
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,423	3,137	3,553	7,149	1,154
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,490	3,665	11,249	3,833	9,636
従業員数	(名)	999	948	937	946	936
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	28,840	20,723	30,285	29,555	49,211
経常利益	(百万円)	1,353	337	1,394	1,374	6,537
当期純利益	(百万円)	1,238	920	921	890	1,778
資本金	(百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数	(株)	69,083,597	69,083,597	69,083,597	69,083,597	69,083,597
純資産額	(百万円)	18,043	19,114	19,943	21,465	20,289
総資産額	(百万円)	32,709	35,136	39,376	50,156	48,747
1株当たり純資産額	(円)	260.52	276.42	289.23	311.37	294.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	16.93	12.62	13.37	12.91	25.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.2	54.4	50.6	42.8	41.6
自己資本利益率	(%)	7.0	4.95	4.72	4.30	8.52
株価収益率	(倍)	19.91	46.67	37.62	23.47	17.64
配当性向	(%)	29.53	39.62	37.40	38.73	19.38
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	601 ()	592 ()	719 ()	736 (86)	730 (71)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれていない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 提出会社の従業員数については、第96期事業年度より臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を記載している。

2 【沿革】

大正9年12月	田中太介、尼崎市松島町2丁目に田中車輛工場を創設、鉄道車輛の製造を開始
昭和10年12月	個人経営の田中車輛工場を出資金300万円の田中車輛合名会社に改組
昭和14年11月	田中車輛合名会社を資本金300万円の田中車輛株式会社に改組、本社を大阪府布施市橋本1番地の1に置く
昭和16年3月	徳庵工場を完成
昭和20年11月	田中車輛株式会社の全株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡し、以後同社の経営に移り、商号を近畿車輛株式会社に變更
昭和24年5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和31年5月	建築用スチール製サッシ・ドアの製造を開始
昭和35年7月	アルミ製サッシの製造を開始
昭和36年2月	近畿日本鉄道株式会社との共同出資により近畿工業株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和37年6月	近畿日本鉄道株式会社、住友軽金属工業株式会社と共同出資により近畿アルミサッシ株式会社を設立
昭和39年7月	近畿アルミサッシ株式会社の営業全部を譲り受け、当社の所沢建材工場として発足
昭和39年7月	産業機器分野に進出
昭和45年7月	近畿日本鉄道株式会社と共同出資により近畿アルミ株式会社を設立
昭和49年10月	子会社株式会社きんきゴルフセンター(現：株式会社ケーエスサービス)設立
昭和50年7月	本社を東大阪市稲田966番地の1に移転(平成元年9月東大阪市稲田新町3丁目9番60号に住居表示を變更)
昭和54年4月	子会社近車サービス株式会社(現：株式会社ケーエステクノス)設立
昭和61年4月	子会社株式会社テクノデザイン(現：株式会社ケーエスデザイン)設立
平成3年5月	米国現地法人KINKISHARYO (USA) INC. (現：連結子会社)設立
平成3年7月	エクステリア分野に進出
平成10年5月	近畿建材株式会社設立
平成10年7月	近畿工業株式会社の建材事業を譲り受け、製造と販売を一体化
平成11年4月	東京近畿建材株式会社設立
平成11年5月	米国現地法人KINKISHARYO International, L.L.C. (現：連結子会社)設立
平成11年12月	共同出資していた近畿アルミ株式会社の株式の全部を買い取り、同社を子会社化
平成12年4月	株式会社ケーエステクノス(現：連結子会社)が、近畿アルミ株式会社を吸収合併
平成13年3月	コスモ近畿株式会社の増資引受
平成13年12月	近畿工業株式会社の全株式を売却
平成13年12月	東京近畿建材株式会社の清算終了
平成16年1月	本社を東大阪市稲田上町2丁目6番41号に移転
平成18年2月	カナダ現地法人KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC. (現：非連結子会社)設立
平成19年2月	近畿建材株式会社の清算終了
平成21年2月	コスモ近畿株式会社の全株式を売却
平成21年3月	建材事業の廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業、不動産賃貸事業及びその他事業に事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分となっている。

鉄道車両関連事業(9社) 当社が鉄道車両を製造するに当たり、設計業務の一部を子会社の(株)ケーエスデザイン、製造部門の組立の一部を子会社の(株)ケーエステクノス、工場警備及び清掃等を子会社の(株)ケーエスサービスに請負わせている。

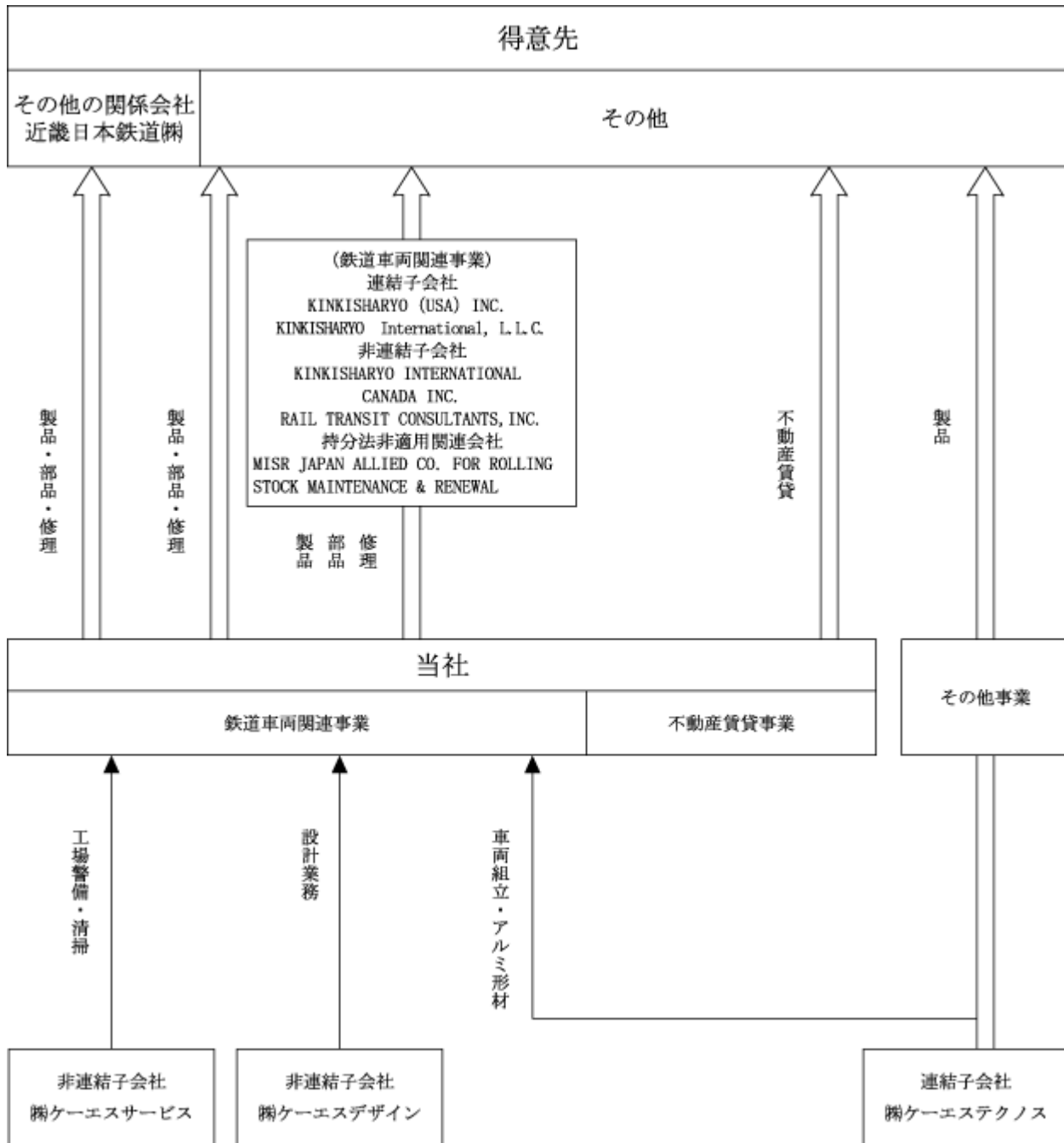
また米国及びカナダを中心とした海外案件獲得の拠点である子会社のKINKISHARYO (USA) INC.、KINKISHARYO International , L.L. C.、KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC.に対しては受注車両の構体などを納入し、RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.は当社及びその子会社の技術エンジニアリング業務を行っている。関連会社であるMISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWALに対しては、主にエジプト国鉄(ENR)向けの車両のメンテナンスを委託している。

不動産賃貸事業(1社) 不動産賃貸事業は当社が事業活動を展開している。

その他事業(1社) 子会社の(株)ケーエステクノスがアルミニウム合金の押出型材の製造・販売を行っている。

上記の他、当社は、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)に鉄道車両及び同部品などを販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 . 持分法適用関連会社であったコスモ近畿㈱は、株式の全部譲渡により関連会社に該当しなくなった。
- 2 . 平成21年3月末をもって建材関連事業を廃止した。また、平成21年度をもってその他事業であるアルミニウム事業を廃止することを決定している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KINKISHARYO (USA) INC.	MASSACHUSETTS, U.S.A	千米ドル 2,000	鉄道車両関連 事業	100.0	受注車両の納入先 役員の兼任 3名
(連結子会社) KINKISHARYO International, L.L.C. (注2)(注4)	MASSACHUSETTS, U.S.A	千米ドル 1,000	鉄道車両関連 事業	100.0 (100.0)	受注車両の納入先
(連結子会社) ㈱ケーエステクノス	大阪府東大阪市	80	鉄道車両関連 事業 その他事業	100.0	製品の製作用業委託 建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道㈱ (注1)(注2)(注3)	大阪市天王寺区	92,741	鉄道業	被所有 49.7 (0.1)	鉄道車両他の納入先 役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社である。

2 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数である。

3 議決権の所有又は被所有割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスター
 トラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が
 指図権を留保している。

4 KINKISHARYO International, L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高
 に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 18,731百万円

(2) 経常利益 2,402百万円

(3) 当期純利益 2,403百万円

(4) 純資産額 3,616百万円

(5) 総資産額 18,143百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	861
建材関連事業	6
不動産賃貸事業	
その他事業	21
全社(共通)	48
合計	936

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 提出会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
730 (71)	40.0	19.2	5

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。)である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。
3 臨時従業員は期間雇用の嘱託社員である。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合人員は、平成21年3月31日現在近畿車輛労働組合732名(出向者を含む)であり、全日本民間労働組合連合会(連合)に加盟している。

組合との間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による世界経済の減速や急激なドル安円高の進行などにより、企業業績や雇用情勢は悪化し、個人消費も低迷するなど、景気は急速に後退するうちに推移した。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における業績は、売上高が657億2千7百万円（前連結会計年度売上高451億8千4百万円）と前年同期に比べ205億4千2百万円（45.5%）の増収となり、営業利益は84億7千9百万円（前連結会計年度営業利益21億8千1百万円）となった。また、経常利益は83億5千7百万円（前連結会計年度経常利益22億4千8百万円）となり、当期純利益は29億2千5百万円（前連結会計年度当期純利益13億4千6百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

鉄道車両関連事業

国内向車両では、西日本旅客鉄道株式会社向683系特急型電車及び223系通勤型電車等があり、海外向車両ではドバイ道路交通局向電車やダラス高速運輸公社向低床式軽量電車等があったため、売上高は624億1千8百万円（前連結会計年度売上高393億4千万円）と前年同期に比べ230億7千7百万円（58.7%）の増収となり、営業利益は95億9千3百万円（前連結会計年度営業利益28億9千3百万円）となった。

建材関連事業

主に集合住宅向けスチール製玄関ドアを製造販売しており、売上高は16億1千5百万円（前連結会計年度売上高35億9千1百万円）と前年同期に比べ19億7千6百万円（55.0%）の減収となり、2億1千7百万円の営業損失（前連結会計年度営業利益1千万円）となった。なお、平成20年7月15日開催の取締役会において、建材事業の廃止を決議し、平成20年9月に生産を終了し、平成21年3月末をもって当該事業を廃止した。特別損失に計上した建材事業の整理に伴う損失額は、2億1千4百万円である。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に7億9千2百万円（前連結会計年度売上高7億8千3百万円）と前年同期に比べ8百万円（1.1%）の増収となり、営業利益は6億4千9百万円（前連結会計年度営業利益6億4千6百万円）となった。

その他事業

連結子会社の株式会社ケーエステクノスで行っているアルミニウム合金の押出型材の製造販売等により売上高は9億8千4百万円（前連結会計年度売上高15億8千2百万円）と前年同期に比べ5億9千8百万円（37.8%）の減収となり、営業損失は1億3千万円（前連結会計年度営業損失5千3百万円）となった。なお、平成21年度をもって当該事業を廃止することを決定している。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本

鉄道車両関連事業を中心に建材関連事業、不動産賃貸事業及びその他事業があり、売上高は502億4千3百万円（前連結会計年度売上高312億6千3百万円）と前年同期に比べ189億7千9百万円（60.7%）の増収となり、営業利益は77億5千8百万円（前連結会計年度営業利益26億5千6百万円）となった。

北米

鉄道車両関連事業があり、ダラス高速運輸公社向低床式軽量電車、フェニックス交通局向低床式軽量電車及びシアトル交通局向低床式軽量電車等を中心に売上高は187億3千1百万円（前連結会計年度売上高195億1千7百万円）と前年同期に比べ7億8千5百万円（4.0%）の減収となったが、営業利益は23億4千1百万円（前連結会計年度営業利益7億5千4百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ58億2百万円の増加となり、残高は96億3千6百万円（前連結会計年度38億3千3百万円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が53億3千1百万円となり、当社の退職給付制度改定による確定拠出年金制度導入に伴う支出があったものの、主にたな卸資産の減少及び仕入債務の増加が大きかったことから97億4千万円の収入（前連結会計年度は主に売上債権及びたな卸資産の増加が大きかったことから121億2百万円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得によって10億3千5百万円の支出（前連結会計年度24億8千3百万円の支出）となり、前年同期に比べ14億4千8百万円の支出の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済により11億5千4百万円の支出（前連結会計年度は主に短期借入金の増加により71億4千9百万円の収入）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	49,367	110.6
建材関連事業	1,710	48.5
その他事業	958	64.7
合計	52,037	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	63,900	146.4	103,646	95.7
建材関連事業	904	24.4		
その他事業	908	59.4	3	8.9
合計	65,712	134.5	103,649	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	62,418	158.7
建材関連事業	1,615	45.0
不動産賃貸事業	747	102.8
その他事業	945	62.0
合計	65,727	145.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	8,469	18.7	三菱商事株式会社	32,001	48.7
Valley Metro Rail (フェニックス交通局)	8,403	18.6			
The Central Puget Sound Regional Transit Authority (シアトル交通局)	7,303	16.2	Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	9,104	13.9
香港地铁公司	6,278	13.9			

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

鉄道車両関連事業においては、海外市場を視野に技術開発に注力し、三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携により、鉄道運営も含めた鉄道システム全般の受注が可能となるよう輸出体制を強化していく。また、長期的に安定した受注を確保するため、独自技術の開発、活用による品質・生産性の向上や車両エンジニアリング機能の更なる充実を図っていく。

不動産賃貸事業においては、東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に安定した収益確保に努めていく。

全社的には、社員教育の強化により人財育成に注力するとともに、モノ造りの総合力の強化に向けて生産設備の有効活用等によって、一層の生産性向上に努めるなど、全社をあげて戦略的コストダウンに取り組み、業績の向上を目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

事業の特徴

当社グループは、平成21年3月期で鉄道車両関連事業の売上高が連結売上高の95.0%を占める実質的な鉄道車両製造専門メーカーであり、国内市場に加え海外市場を開拓することで、売上先の分散を図っている。

海外市場を視野に三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携による鉄道システム全般の受注が可能になるような輸出体制の強化を進め、技術開発及び品質向上に注力し受注拡大を図っているが、海外市場において期待通りの受注が確保出来なかった場合、また、国内市場において新製車両の需要の減少傾向が続いた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

為替変動による影響

当社グループの鉄道車両関連事業は、国内向車両の需要が減少傾向にあるため海外向車両の受注に力を入れている。平成20年3月期及び平成21年3月期における連結売上高の海外売上高比はそれぞれ60.2%及び78.9%となっており、その大半が外貨建取引である。当社における外貨建取引に対しては為替予約によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質等

当社グループの鉄道車両関連事業は、製品の品質確保に万全を期しているが、予期せぬ状況により品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていない。

6 【研究開発活動】

当社グループでは主に当社において、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮をはかるとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しており、当連結会計年度の研究開発費は、168百万円(消費税等は含まれていない)である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

鉄道車両関連事業

同事業においては、主に車両構体ブロックの製作・開発や新型車両用台車の製作・性能確認試験を行っており、研究開発費の金額は168百万円である。

建材関連事業

特記すべき事項はない。なお、平成21年3月末をもって当該事業を廃止した。

その他事業

特記すべき事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は636億7百万円(前連結会計年度末612億3千6百万円)と23億7千万円の増加となった。流動資産は主に現金及び預金や売上債権の増加、たな卸資産の減少等により、497億5千万円(前連結会計年度末448億3千7百万円)と49億1千2百万円の増加となった。固定資産は主に投資有価証券の時価評価等による減少により、138億5千6百万円(前連結会計年度末163億9千8百万円)と25億4千2百万円の減少となった。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は393億7百万円(前連結会計年度末356億1千9百万円)と36億8千7百万円の増加となった。流動負債は主に未払法人税等及び前受金の増加等により、355億5千万円(前連結会計年度末316億8千万円)と38億6千9百万円の増加となった。固定負債は主に退職給付引当金の減少等により37億5千7百万円(前連結会計年度末39億3千9百万円)と1億8千1百万円の減少となった。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は242億9千9百万円(前連結会計年度末256億1千6百万円)と13億1千7百万円の減少となったが、主にその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の減少等によるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、国内では鉄道車両関連事業、建材関連事業及びその他事業ともに依然として厳しい市場環境にあるが、海外で主にトバイ道路交通局向電車等の鉄道車両関連事業が好調であったため、売上高は657億2千7百万円（前連結会計年度売上高451億8千4百万円）と205億4千2百万円の増収となった。引き続き業務の効率化に取り組んだことに加えて、設備投資、量産効果によるコストダウンを実現した結果、売上総利益は124億4千2百万円（前連結会計年度売上総利益53億6千6百万円）と70億7千6百万円増加し、さらに、継続的な管理間接費の圧縮により、営業利益は84億7千9百万円（前連結会計年度営業利益21億8千1百万円）と62億9千7百万円の増加となった。

営業外収益は受取利息の減少が大きく、2億8千7百万円（前連結会計年度営業外収益4億2千4百万円）と1億3千6百万円の減少となり、営業外費用は持分法による投資損失の増加に伴い、4億9百万円（前連結会計年度営業外費用3億5千6百万円）と5千2百万円の増加となった。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億2千1百万円（前連結会計年度6千7百万円）となり、経常利益は83億5千7百万円（前連結会計年度経常利益22億4千8百万円）と61億8百万円の増加となった。

以上の結果、特別損失に退職給付制度改定損を計上しているものの当期純利益は29億2千5百万円（前連結会計年度当期純利益13億4千6百万円）と15億7千9百万円の増加となった。なお、事業別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは主に当社において、生産効率と品質の向上、コスト削減及び作業環境の改善を主目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資総額は1,595百万円である。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりである。

鉄道車両関連事業

同事業における当連結会計年度の主な設備投資については、当社において本社近隣土地取得、構体組立職場の増強、老朽化設備の更新、生産効率の向上や作業環境の改善を目的とした工場の整備等があり、設備投資金額は1,470百万円となった。

建材関連事業

特記すべき事項はない。なお、平成21年3月末をもって当該事業を廃止した。

不動産賃貸事業

特記すべき事項はない。

その他事業

特記すべき事項はない。

全社(共通)

上記の事業の種類別セグメントに分類出来ない設備投資として、主に工場内の作業環境整備、老朽化した設備の更新があり、設備投資金額は107百万円となった。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	
			面積(m ²)	金額				
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	溶接設備、 台車回転試験装置他	177,313.53	1,504	2,423	2,045	330	682 (69)
	建材関連事業							6 (2)
	管理部門							42
複合商業施設 (大阪府東大阪市) (注1)	不動産賃貸事業	賃貸用土地	34,488.31 借地2,317.57	908	20			
複合商業施設 (埼玉県所沢市) (注2)	不動産賃貸事業	賃貸用商業施設	30,287.81	178	736			

- (注) 1 借地の数字は外数である。
 2 建物及び構築物一式は連結会社以外への賃貸設備である。
 3 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示している。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。
 5 臨時従業員は期間雇用の嘱託社員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社 徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	総合事務所	800	322	自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数1,000株
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		69,083,597		5,252	500	2,624

(注) 平成14年6月27日開催の第90回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	28	65	77	1	5,623	5,824	
所有株式数(単元)		37,597	762	11,802	6,569	3	11,967	68,700	383,597
所有株式数の割合(%)		54.73	1.11	17.18	9.56	0.00	17.42	100.00	

(注) 1 自己株式は174,955株であり、「個人その他」に174単元、「単元未満株式の状況」に955株含まれている。なお、自己株式174,955株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は、172,955株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,300	35.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,846	5.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,179	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,257	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,508	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5番	770	1.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	697	1.00
シービーロンドン リーガル アンド ジェネラル ストック レンディング (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	ONE COLEMAN STREET, LONDON EC2R 5AA, UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	600	0.86
計		47,919	69.31

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数24,300千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,846千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,257千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,508千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,528,000	68,528	同上
単元未満株式	普通株式 383,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,528	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式955株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 6番41号	172,000		172,000	0.25
計		172,000		172,000	0.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号における取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,321	13,435
当期間における取得自己株式	3,970	2,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	172,955		176,925	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針としては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針としている。また、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要と考えている。

当社は、剰余金の配当時期として、年に1回、期末に配当を行うことを基本方針としている。また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しではあるが、当期の配当金は1株当たり年間5円（期末配当金5円）とし、内部留保資金については経営基盤の強化及び今後の事業展開へ活用する。

(注)基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月11日取締役会	344	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	369	615	638	573	544
最低(円)	276	265	413	218	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	418	504	535	495	467	514
最低(円)	280	342	419	395	391	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		櫻井 紘一	昭和19年8月19日生	平成4年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成12年6月 西日本ジェイアールバス株式会社取締 平成16年6月 役社長 当社取締役社長(現)	(注)3	29
取締役副社長	社長補佐 監査部担任	飯田 利武	昭和20年3月15日生	平成13年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社車両事業本部副本部長 平成18年6月 当社車両事業本部長 平成20年6月 当社取締役副社長(現) 株式会社ケーエスケノス代表取締役 社長(現)	(注)3	23
専務取締役	車両事業本部長	山本 昭夫	昭和19年6月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年7月 当社理事 平成14年7月 当社技術総括部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社車両事業本部副本部長 平成16年6月 当社事業総括部長 平成17年6月 当社営業統括部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役(現) 平成20年6月 当社専務取締役(現) 平成20年6月 当社車両事業本部長(現) 平成21年6月 京都地下鉄整備株式会社取締役(現)	(注)3	22
常務取締役	経営管理室長	矢辺 幸平	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成13年4月 当社経営管理室部長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 株式会社ケーエスサービス 取締役社長(現) 平成19年6月 当社常務取締役(現) 平成19年6月 当社経営管理室長(現)	(注)3	20
常務取締役	車両事業本部 副本部長 資材部・ 車両製作所 担任	宮本 勉	昭和22年9月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 当社製造部長 平成13年6月 当社車両製作所長 平成14年7月 当社理事 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社車両事業本部副本部長(現) 平成19年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	18
取締役	車両事業本部 副本部長 海外事業室長	杉本 嘉孝	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年7月 当社設計部部长 平成15年5月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役社長 平成15年7月 当社理事 平成17年6月 KINKISHARYO (USA) INC.取締役(現)、 執行役上級副社長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年1月 当社車両事業本部副本部長(現) 平成19年1月 当社海外事業室長(現)	(注)3	6
取締役	車両事業本部 副本部長 車両エンジニア リング部長 品質保証部担任	岩本 謙吾	昭和22年5月25日生	平成7年6月 西日本旅客鉄道株式会社技術開発推進 部試験実施部長 平成12年6月 社団法人海外鉄道技術協力協会出向 平成17年7月 当社理事 平成17年7月 当社研究開発部長 平成18年6月 株式会社ケーエスデザイン取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 当社車両事業本部副本部長(現) 平成19年6月 当社車両エンジニアリング部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	車両事業本部 副本部長 研究開発部長 車両設計部長	堀江 富士雄	昭和24年10月5日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年7月 当社設計部部长、経営企画室部長 (兼務) 平成15年7月 当社理事 平成16年6月 当社技術総括部長 平成17年7月 当社技術統括部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 当社車両事業本部副本部長(現) 平成19年6月 当社研究開発部長(現) 平成19年6月 当社車両設計部長(現) 平成19年6月 株式会社ケーエスデザイン取締役社長 (現)	(注) 3	11
取締役	車両事業本部 副本部長 事業企画室長 国内営業部担任	熊代 俊夫	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社東京営業部部长 平成12年1月 当社名古屋営業部長(兼務) 平成12年7月 当社資材部長 平成16年7月 当社理事 平成17年4月 当社事業企画室長(現) 平成17年4月 営業統括部長(兼務) 平成19年6月 KINKISHARYO (USA) INC. 取締役(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 当社車両事業本部副本部長(現)	(注) 3	7
取締役		野口 満彦	昭和17年10月15日生	平成10年5月 近畿日本軌道工機株式会社取締役 社長 平成13年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年2月 養老鉄道株式会社取締役社長(現) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役 副社長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
常任監査役 (常勤)		吉沢 瑞成	昭和20年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成13年4月 当社経営管理室部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社経営管理室長 平成19年6月 当社監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	(注) 4	18
監査役		野崎 篤彦	昭和27年12月2日生	平成16年7月 日本生命保険相互会社監査役 (常勤) 平成19年3月 同社常任監査役(常勤) 平成20年6月 当社監査役(現) 平成20年7月 財団法人日本生命済生会理事長(現)	(注) 5	-
監査役		美根 晴幸	昭和21年9月7日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和56年4月 美根法律事務所(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役		山田 巧	昭和25年6月4日生	平成17年6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成20年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						166

- (注) 1 取締役 野口満彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役 野崎篤彦、美根晴幸、山田巧は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役(常勤) 吉沢瑞成の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 野崎篤彦、美根晴幸、山田巧の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
嶋木 洋一	昭和17年7月15日生	平成6年6月 株式会社大広取締役 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務取締役退任 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	14

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

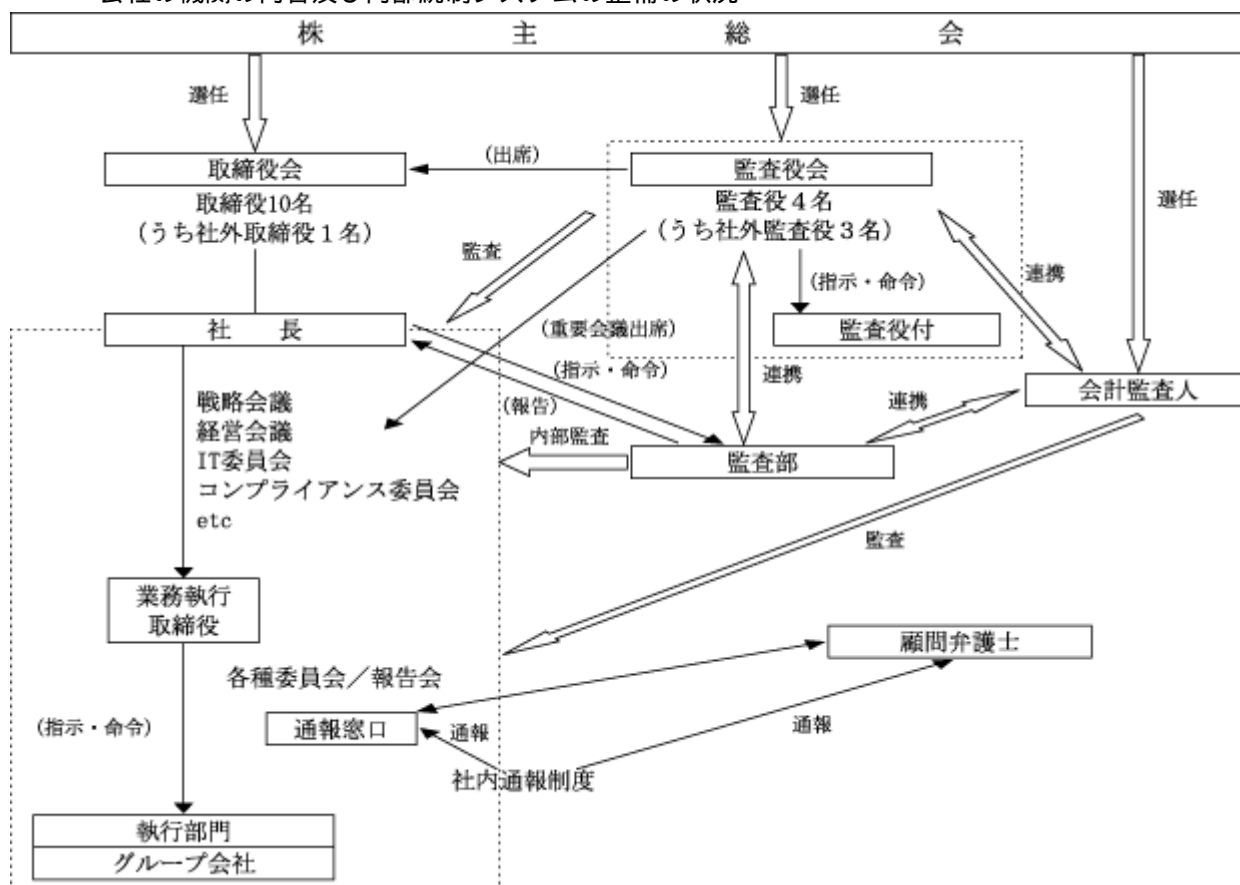
当社は従来から、コーポレート・ガバナンスを重要事項と認識し、適正な業務組織と分掌事項を設定するとともに、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、より公正で迅速な経営を行うように努めてきた。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実も図っている。日常の法律問題やコンプライアンスに関しては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けている。以上に加え、適宜適切に情報開示を行うことにより、一層IR活動を充実させ、更に透明性の高い、健全な経営を目指している。今日の企業の社会的責任論の高まりに見られるとおり、当社としては、株主の皆様だけではなく、社会全体を含むステークホルダーに充分配慮した企業経営に努めて行く。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施している。社外取締役の選任状況は取締役10名のうち1名、社外監査役の選任状況は監査役4名（常勤1名）のうち3名（常勤0名）である。
- ・取締役会の事前審査機関として常勤の取締役及び監査役、理事並びに子会社社長等をメンバーとする「経営会議」を原則的に毎週開催し、重要案件の事前審議を徹底して行っており、取締役会をサポートするとともにグループ全体での課題の共有に努めている。また、適宜、テーマに応じたメンバーによる「戦略会議」を開催している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、平成18年4月28日に決議した内部統制システムの構築に関する基本方針に加えて、「監査部」の設置並びに反社会的勢力排除に向けた対応の追加などに伴う改定を決議した。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役員及び社員の行動の拠り所となる「経営方針」において、規範の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「企業倫理行動規範」を制定し、これを周知するための処置をとる。
また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス（企業倫理）委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム」を設け、具体的な仕組み作りや社内研修などを実施する。更に、法令や企業倫理、社内規定に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、「コンプライアンス社内通報規則」を設け、社員からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。
内部統制を整備・運用する部門が定期的な点検を実施する一方、内部監査機能を強化するため、「監査部」を設置している。
反社会的勢力、団体に対しては、「企業倫理行動規範」に基づき、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としている。また、平素から所轄の警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当な要求には外部専門機関と連携して組織的に対応する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法令及び定款で定められている事項に加え、対象、担当、期間、管理方法などを明記した「文書取扱規定」などの社内規定を整備し、これらに則った適切な保存、管理を実施するとともに、担当部署が定期的な保存、管理状況の点検などを実施する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業などのリスクを適切に管理するため、リスク管理に係る諸規定類を整備し、各部署における内部牽制を図るとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」などの会議体において、個別のリスクの管理について審議を行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社長が業務の執行を統括するとともに、適正な業務組織と分掌事項を設定する。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、取締役による迅速な意思決定を図っていく。
役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」など当社独自の会議体や、個別の経営課題ごとの委員会組織を状況に応じて設置する。
- ・連結グループにおける業務の適正を確保するための体制
子会社及び関連会社に対する適正な統治を図るため、「関係会社管理内規」を制定するとともに、会社ごとの責任経営体制を構築する。また、関連会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない取引については、法令で定める特段の審査手続を設ける。
「監査部」は、法令に定めのある場合のほか、必要に応じて子会社及び関連会社の監査を実施する。
- ・監査役の監査に関する体制
取締役及び取締役会は、監査役及び監査役会の監査に関する事務を処理するため、「監査役付」の職務を設ける。「監査役付」の社員は、監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。取締役及び取締役会は、監査役が取締役会に出席し、必要があると認める場合は意見を述べることを求めるとともに、常勤の監査役が「経営会議」などの重要会議に出席し、意見を述べることを求める。取締役及び取締役会は、監査役が何時でも取締役及び社員に対し必要な報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査し、日常の業務について意見を述べるほか、業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧を受け、必要に応じて子会社から営業の報告を求められることができる体制を確保するとともに、監査役会が必要に応じて取締役、社員及び会計監査人その他関係者の出席を求めた場合これを妨げない。取締役及び取締役会は、監査役の監査に関する体制の整備に当たっては、監査役及び監査役会の同意を得る。

内部監査、監査役監査及び会計監査人

- ・内部監査については、内部監査業務の独立性を確保するため、監査部を設置し、6名体制で実施している。監査部は、内部統制監査を含む業務監査と特命監査を担当し、社長の承認を得た年度監査計画書に基づいて内部監査を実施する。内部監査規則、内部監査実施要領並びに内部統制監査規定などに定められた手続きに基づく監査終了後、遅滞なく監査報告書を作成し社長に報告する。監査報告書の中に是正処置要求が記載される場合は、是正処置要求を受けた被監査部門及び関係部門は、期限までに適切な処置を講じ、監査部に対し是正処置報告書を提出し、監査部が再監査する仕組みになっている。
- ・監査役監査については、監査役4名（うち3名が社外監査役）によって構成される監査役会が定期的開催されており、監査に関する重要な事項について協議・決議を行うほか、年度監査方針・監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性を中心に監査を実施している。
- ・会計監査人による監査については、あずさ監査法人に委嘱しており、業務執行した公認会計士は指定社員業務執行社員乾一良、松本浩、浅野豊の3名であり、公認会計士5名、会計士補等14名及びその他1名が監査業務の補助者となっている。
- ・監査部及び監査役並びに会計監査人は、監査業務に関して、適宜、情報・意見交換を行い、連携を密にして、監査の効率的な実施に努めている。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（役員賞与を含む）は以下のとおりである。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	236百万円
	（うち社外取締役に支払った報酬）	（1）
	監査役を支払った報酬	32
	（うち社外監査役に支払った報酬）	（5）
	計	269

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役1名は、当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の出身である。
- ・当社の社外監査役3名のうち1名は当社の大株主である日本生命保険相互会社の出身であり、1名は当社の顧問弁護士であり、1名は当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の出身である。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めている。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとする旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施可能とするためである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	
連結子会社				
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKINKISHARYO(USA) INC.およびKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として22百万円支払っている。

また、非監査業務に基づく報酬として8百万円支払っている。その内容は移転価格税制の調査業務および税務申告等にかかる対価である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第96期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第96期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第97期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833	9,636
受取手形及び売掛金	16,659	18,977
たな卸資産	20,684	-
仕掛品	-	18,088
原材料及び貯蔵品	-	663
繰延税金資産	300	741
その他	3,390	1,692
貸倒引当金	30	49
流動資産合計	44,837	49,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 3,320	4 3,348
機械装置及び運搬具（純額）	2,730	2,080
土地	2,723	2,704
建設仮勘定	71	305
その他（純額）	302	220
有形固定資産合計	1 9,148	1 8,658
無形固定資産	184	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,862	2 3,781
繰延税金資産	6	854
その他	2 1,235	2 433
貸倒引当金	38	50
投資その他の資産合計	7,065	5,019
固定資産合計	16,398	13,856
資産合計	61,236	63,607

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,165	10,650
短期借入金	7,500	6,700
未払法人税等	651	1,647
繰延税金負債	529	-
前受金	9,021	11,615
賞与引当金	487	475
役員賞与引当金	80	160
製品保証引当金	-	568
受注損失引当金	302	-
事業整理損失引当金	-	99
その他	2,942	3,632
流動負債合計	31,680	35,550
固定負債		
繰延税金負債	358	0
退職給付引当金	1,705	990
その他	1,874	2,766
固定負債合計	3,939	3,757
負債合計	35,619	39,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	14,435	17,016
自己株式	45	59
株主資本合計	22,767	25,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,201	44
繰延ヘッジ損益	1,730	290
為替換算調整勘定	82	1,370
評価・換算差額等合計	2,849	1,035
純資産合計	25,616	24,299
負債純資産合計	61,236	63,607

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,184	65,727
売上原価	39,818	53,284
売上総利益	5,366	12,442
販売費及び一般管理費		
販売費	1,870	2,545
一般管理費	1,314	1,417
販売費及び一般管理費合計	3,185	3,963
営業利益	2,181	8,479
営業外収益		
受取利息	324	87
受取配当金	66	72
為替差益	-	79
雑収入	33	47
営業外収益合計	424	287
営業外費用		
支払利息	29	87
為替差損	243	-
固定資産除却損	-	85
固定資産撤去費	-	80
持分法による投資損失	2	121
雑支出	81	34
営業外費用合計	356	409
経常利益	2,248	8,357
特別利益		
固定資産売却益	-	87
投資有価証券売却益	-	15
関係会社株式売却益	-	15
特別利益合計	-	119
特別損失		
退職給付制度改定損	-	2,376
事業整理損	-	313
健康被害補償損	-	296
たな卸資産評価損	-	158
特別損失合計	-	3,144
税金等調整前当期純利益	2,248	5,331
法人税、住民税及び事業税	1,018	2,862
法人税等調整額	116	457
法人税等合計	902	2,405
当期純利益	1,346	2,925

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
前期末残高	13,433	14,435
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	1,346	2,925
当期変動額合計	1,001	2,581
当期末残高	14,435	17,016
自己株式		
前期末残高	39	45
当期変動額		
自己株式の取得	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	45	59
株主資本合計		
前期末残高	21,771	22,767
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	1,346	2,925
自己株式の取得	6	13
当期変動額合計	995	2,567
当期末残高	22,767	25,335

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,029	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	1,157
当期変動額合計	827	1,157
当期末残高	1,201	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	1,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,809	1,440
当期変動額合計	1,809	1,440
当期末残高	1,730	290
為替換算調整勘定		
前期末残高	87	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,287
当期変動額合計	169	1,287
当期末残高	82	1,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,037	2,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	3,885
当期変動額合計	812	3,885
当期末残高	2,849	1,035
純資産合計		
前期末残高	23,808	25,616
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	1,346	2,925
自己株式の取得	6	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	3,885
当期変動額合計	1,808	1,317
当期末残高	25,616	24,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,248	5,331
減価償却費	1,040	1,197
賞与引当金の増減額（ は減少）	103	12
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	80
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	157	51
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	568
受注損失引当金の増減額（ は減少）	205	282
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	99
受取利息及び受取配当金	391	160
支払利息	29	87
持分法による投資損益（ は益）	2	121
投資有価証券売却損益（ は益）	-	15
関係会社株式売却損益（ は益）	-	15
有形固定資産除却損	27	85
有形固定資産売却損益（ は益）	13	68
固定資産撤去費	-	80
退職給付制度改定損	-	2,376
健康被害補償損	-	296
事業整理損失	-	214
売上債権の増減額（ は増加）	7,807	489
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,322	1,348
仕入債務の増減額（ は減少）	3,757	1,243
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	233	108
未収消費税等の増減額（ は増加）	474	548
未払消費税等の増減額（ は減少）	79	569
その他	41	158
小計	11,704	14,005
退職給付制度改定に伴う支払額	-	2,170
健康被害補償金の支払額	-	291
利息及び配当金の受取額	391	160
利息の支払額	29	85
法人税等の支払額	759	1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,102	9,740

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,467	1,118
有形固定資産の売却による収入	0	167
無形固定資産の取得による支出	25	119
投資有価証券の取得による支出	-	35
投資有価証券の売却による収入	-	30
関係会社株式の売却による収入	-	40
その他	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,500	800
自己株式の取得による支出	6	13
配当金の支払額	344	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,149	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1,748
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,415	5,802
現金及び現金同等物の期首残高	11,249	3,833
現金及び現金同等物の期末残高	3,833	9,636

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 KINKISHARYO (USA) INC . KINKISHARYO International, L.L.C. (株)ケーエステクノス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 コスモ近畿(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC . 及びKINKISHARYO International, L.L.C.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において持分法を適用していたコスモ近畿(株)は、株式の全部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末において持分法適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっている。</p> <p>ただし在外連結子会社は主として定額法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 主として個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から仕掛品については主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ44百万円、税金等調整前当期純利益が202百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっている。</p> <p>ただし在外連結子会社は主として定額法によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ19百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより売上総利益が42百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ43百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>製品保証引当金 引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において個別に保証費用を見積り計上している。 (追加情報) 当連結会計年度末において、引渡済車両のうち、保証費用の支出が確実に見込まれ、かつ、当該費用を合理的に見積ることが可能なものが発生したため、当連結会計年度以降に発生が見込まれる費用を計上している。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ568百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。 なお、当連結会計年度末の残高はない。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度末において、当社の連結子会社である(株)ケーエステクノスのアルミ事業の廃止を決定したため、事業整理に伴い発生する損失の見積額を、事業整理損失引当金として計上している。 これによる売上総利益、営業利益及び経常利益への影響はないが、税金等調整前当期純利益は99百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 売上計上基準は、主として引渡基準によっているが、在外連結子会社は工事進行基準を適用している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成21年 1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号)を適用している。これにより2,376百万円の特別損失を計上している。また、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,695百万円であり、当該移換金の一部については4年間で資産移換額の支払を行う予定である。なお、当連結会計年度末時点の未払残高978百万円については長期未払金に計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項なし。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 固定負債の「長期預り金」は重要性が小さくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り金」は1,874百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 1 営業外費用の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「固定資産撤去費」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産売却損」は13百万円、「固定資産除却損」は27百万円、「固定資産撤去費」は33百万円である。 2 前連結会計年度まで「為替差益」として営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた為替差損益は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「為替差損」として区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は7百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として「短期借入金の純増減額」として表示している。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は27,500百万円、「短期借入金の返済による支出」は20,000百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は270百万円、「仕掛品」は19,416百万円、「原材料及び貯蔵品」は997百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「固定資産撤去費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更している。 なお、前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は27百万円、「固定資産撤去費」は33百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,633百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,514百万円である。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 355百万円 その他(出資金) 0百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 209百万円 その他(出資金) 0百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿株 200百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿株 200百万円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 710百万円 担保付債務 預り保証金 1,131百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「その他」に含む)	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 682百万円 担保付債務 預り保証金 1,051百万円 預り敷金 70百万円 (固定負債「その他」に含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、95百万円である。</p>	役員報酬	198百万円	給料及び手当	833百万円	賞与引当金繰入額	71百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	458百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、168百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業整理損 当社における建材事業の廃止に伴う損失214百万円及び(株)ケーエステクノスのアルミ事業の廃止に伴う損失99百万円であり、その主な内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建材事業の廃止に伴う損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貯蔵品処分損</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルミ事業の廃止に伴う損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>5 健康被害補償損 当社におけるアスベストによる健康被害を受けた従業員又は遺族に対する補償金である。</p>	給料及び手当	1,052百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	役員賞与引当金繰入額	160百万円	退職給付費用	417百万円	貸倒引当金繰入額	39百万円	土地	87百万円	建材事業の廃止に伴う損失		固定資産除却損	132百万円	貯蔵品処分損	63百万円	アルミ事業の廃止に伴う損失		事業整理損失引当金繰入額	99百万円
役員報酬	198百万円																																		
給料及び手当	833百万円																																		
賞与引当金繰入額	71百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	80百万円																																		
退職給付費用	458百万円																																		
貸倒引当金繰入額	12百万円																																		
給料及び手当	1,052百万円																																		
賞与引当金繰入額	75百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	160百万円																																		
退職給付費用	417百万円																																		
貸倒引当金繰入額	39百万円																																		
土地	87百万円																																		
建材事業の廃止に伴う損失																																			
固定資産除却損	132百万円																																		
貯蔵品処分損	63百万円																																		
アルミ事業の廃止に伴う損失																																			
事業整理損失引当金繰入額	99百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597			69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,435	14,199		143,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	344	5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	344	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597			69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,634	29,321		172,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加29,321株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月14日 取締役会	普通株式	344	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月11日 取締役会	普通株式	344	利益剰余金	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,833百万円	現金及び預金勘定	9,636百万円
現金及び現金同等物	3,833	現金及び現金同等物	9,636

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (有形固定資産)	34	7	27	その他 (有形固定資産)	34	14	20
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	6百万円			1年以内	6百万円		
1年超	20			1年超	13		
合計	27			合計	20		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	6百万円			(1) 支払リース料	6百万円		
(2) 減価償却費相当額	6百万円			(2) 減価償却費相当額	6百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	58百万円			1年以内	48百万円		
1年超	22			1年超	59		
合計	80			合計	107		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,209	5,243	2,034
	(2) 債券			
	(3) その他	8	17	8
	小計	3,217	5,260	2,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	94	16
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	110	94	16
合計		3,328	5,354	2,026

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	152

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,492	2,015	522
	(2) 債券			
	(3) その他	8	10	1
	小計	1,501	2,025	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,861	1,408	453
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,861	1,408	453
合計		3,363	3,433	70

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	138

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務等に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用している。また、当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。なお、連結子会社では、デリバティブ取引を行っていない。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社の通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのもので外貨建の成約高の範囲内で行っている。また、当社の金利関連におけるデリバティブ取引については、将来の金利変動によるキャッシュ・フローの変動をリスクと認識し、これを固定化するためのものであり、ともに投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、殆どないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経営管理室が行っている。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は随時経営会議に報告している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建	2,095		1,809	285
合計	2,095		1,809	285

(注) 1 時価の算定方法

 為替予約取引.....時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建	1,044		1,052	7
合計	1,044		1,052	7

(注) 1 時価の算定方法

 為替予約取引.....時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けている。 なお、当社は、平成21年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,845百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	5,845百万円	年金資産	769	未積立退職給付債務	5,076	会計基準変更時差異の未処理額	2,491	未認識数理計算上の差異	879	退職給付引当金	1,705	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。 2 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,741百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換総額は3,695百万円であり、当該移換金の一部については4年間で資産移換額を支払を行う予定である。なお、当連結会計年度末時点の未払残高978百万円は、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上している。</p>	退職給付債務	2,430百万円	年金資産	769	未積立退職給付債務	2,430	会計基準変更時差異の未処理額	756	未認識数理計算上の差異	544	未認識過去勤務債務	139	退職給付引当金	990	退職給付債務の減少	3,741百万円	年金資産の減少	2,530	会計基準変更時差異の未処理額	1,436	未認識数理計算上の差異	720	未認識過去勤務債務	100	退職給付引当金の減少	1,046
退職給付債務	5,845百万円																																						
年金資産	769																																						
未積立退職給付債務	5,076																																						
会計基準変更時差異の未処理額	2,491																																						
未認識数理計算上の差異	879																																						
退職給付引当金	1,705																																						
退職給付債務	2,430百万円																																						
年金資産	769																																						
未積立退職給付債務	2,430																																						
会計基準変更時差異の未処理額	756																																						
未認識数理計算上の差異	544																																						
未認識過去勤務債務	139																																						
退職給付引当金	990																																						
退職給付債務の減少	3,741百万円																																						
年金資産の減少	2,530																																						
会計基準変更時差異の未処理額	1,436																																						
未認識数理計算上の差異	720																																						
未認識過去勤務債務	100																																						
退職給付引当金の減少	1,046																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額である。</p>	勤務費用	246百万円	利息費用	116	期待運用収益(減算)	14	会計基準変更時差異の費用処理額	355	数理計算上の差異の費用処理額	125	その他	43	退職給付費用	873	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額である。</p>	勤務費用	210百万円	利息費用	97	期待運用収益(減算)	11	会計基準変更時差異の費用処理額	298	数理計算上の差異の費用処理額	130	過去勤務債務の費用処理額	3	その他	91	退職給付費用	820	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,376	計	3,196				
勤務費用	246百万円																																						
利息費用	116																																						
期待運用収益(減算)	14																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	355																																						
数理計算上の差異の費用処理額	125																																						
その他	43																																						
退職給付費用	873																																						
勤務費用	210百万円																																						
利息費用	97																																						
期待運用収益(減算)	11																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	298																																						
数理計算上の差異の費用処理額	130																																						
過去勤務債務の費用処理額	3																																						
その他	91																																						
退職給付費用	820																																						
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,376																																						
計	3,196																																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 2.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年	過去勤務債務の額の処理年数 10年
会計基準変更時差異の処理年数 15年	数理計算上の差異の処理年数 10年
	会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 693百万円	確定拠出年金掛金移換金 406百万円
賞与引当金 198	退職給付引当金 403
欠損金翌期繰越額 155	賞与引当金 277
受注損失引当金 114	製品保証引当金 231
長期預り解体協力金 107	欠損金翌期繰越額 197
未払事業税 47	未払事業税 133
その他 430	長期預り解体協力金 100
繰延税金資産小計 1,746	その他 669
評価性引当額 260	繰延税金資産小計 2,417
繰延税金資産合計 1,485	評価性引当額 314
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,102
繰延ヘッジ損益 1,189	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 824	繰延ヘッジ損益 377
その他 53	その他有価証券評価差額金 26
繰延税金負債合計 2,066	その他 103
繰延税金負債の純額 580	繰延税金負債合計 506
	繰延税金資産の純額 1,596
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 住民税等均等割 0.2 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 2.1 外国税額控除 1.3 連結子会社からの受取配当金 1.6 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,340	3,591	727	1,524	45,184		45,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			55	58	114	(114)	
計	39,340	3,591	783	1,582	45,298	(114)	45,184
営業費用	36,447	3,581	137	1,635	41,802	1,201	43,003
営業利益(は営業損失)	2,893	10	646	53	3,496	(1,315)	2,181
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	51,775	3,459	2,115	913	58,264	2,972	61,236
減価償却費	775	107	53	36	973	66	1,040
資本的支出	2,137	19	15	14	2,187	56	2,243

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
- (2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,314百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産2,972百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、「鉄道車両関連事業」について、営業費用は18百万円増加、営業利益は同額減少し、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」及び「消去又は全社」について、営業費用は0百万円増加、営業利益は同額減少している。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、「鉄道車両関連事業」について、営業費用は27百万円増加、営業利益は同額減少し、「建材関連事業」について、営業費用は7百万円増加、営業利益は同額減少し、「不動産賃貸事業」について、営業費用は0百万円増加、営業利益は同額減少し、「その他事業」について、営業費用は6百万円増加、営業損失は同額増加し、「消去又は全社」について、営業費用は2百万円増加、営業利益は同額減少している。

7 事業区分の方法の変更

連結子会社の(株)ケーエステクノスは、従来、主に鉄道車両部品の組立てを行っており、鉄道車両関連事業に含めていたが、事業再編により、主にアルミニウム合金の押出型材の製造・販売を行う会社となったため、同社の事業を当連結会計年度より「その他事業」として区分表示することに変更した。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、鉄道車両関連事業については、当連結会計年度の売上高は1,524百万円少なく、営業費用は1,578百万円少なく、営業利益は53百万円多く計上されている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,418	1,615	747	945	65,727		65,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			44	38	83	(83)	
計	62,418	1,615	792	984	65,810	(83)	65,727
営業費用	52,824	1,832	142	1,115	55,914	1,333	57,248
営業利益(は営業損失)	9,593	217	649	130	9,895	(1,416)	8,479
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	56,702	447	2,113	497	59,761	3,845	63,607
減価償却費	968	57	51	49	1,127	69	1,197
資本的支出	1,470			17	1,487	107	1,595

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2 各事業区分の主な製品等
 (1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
 (2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理
 (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
 (4) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,417百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産3,848百万円のうち主なものは、当社の余資産運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は6百万円増加、営業利益は同額減少し、「その他事業」について、営業費用は37百万円増加、営業損失は同額増加している。
 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っている。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は70百万円増加、営業利益は同額減少し、「建材関連事業」について、営業費用は5百万円増加、営業損失は同額増加し、「その他事業」について、営業費用は4百万円増加、営業損失は同額増加している。
 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において製品保証引当金を計上している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「鉄道車両関連事業」について、営業費用は568百万円増加し、営業利益は同額減少している。
 8 平成21年3月末をもって建材関連事業を廃止した。また、平成21年度をもってその他事業であるアルミニウム事業の廃止を決定している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,666	19,517	45,184		45,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,596		5,596	(5,596)	
計	31,263	19,517	50,781	(5,596)	45,184
営業費用	28,607	18,762	47,370	(4,367)	43,003
営業利益	2,656	754	3,410	(1,229)	2,181
資産	47,483	12,898	60,382	854	61,236

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,314百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産2,972百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、「日本」について、営業費用は19百万円増加、営業利益は同額減少している。
 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について、営業費用は43百万円増加、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,995	18,731	65,727		65,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,247		3,247	(3,247)	
計	50,243	18,731	68,974	(3,247)	65,727
営業費用	42,484	16,390	58,875	(1,627)	57,248
営業利益	7,758	2,341	10,099	(1,620)	8,479
資産	45,114	18,477	63,591	15	63,607

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ合衆国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,417百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産3,848百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は44百万円増加、営業利益は同額減少している。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っている。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は81百万円増加、営業利益は同額減少している。
- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において製品保証引当金を計上している。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「日本」について、営業費用は568百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	19,519	59	7,608	27,187
連結売上高(百万円)				45,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.2	0.1	16.9	60.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	18,828	1,912	31,122	51,863
連結売上高(百万円)				65,727
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	2.9	47.4	78.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	コスモ近畿㈱	東京都新宿区	100	金属製品販売業	直接 40.0 間接		当社製品の販売	建材製品の販売	3,566	売掛金	2,110

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建材製品の販売については、市場価格を勘案し、合理的に決定している。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	美根晴幸			当社監査役 弁護士				弁護士報酬の支払	2		

(注) 上記取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日に公表された「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	92,741	鉄道業	直接49.6 間接 0.1	当社製品の販売 役員の兼任	鉄道車両他の販売	1,583	売掛金	1,007

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 議決権等の所有(被所有)割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスタートラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が指図権を留保している。

3 鉄道車両他の販売については、過去の取引実績等を勘案し、交渉により決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円58銭	1株当たり純資産額	352円63銭
1株当たり当期純利益	19円53銭	1株当たり当期純利益	42円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,346百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,925百万円
普通株式に係る当期純利益	1,346百万円	普通株式に係る当期純利益	2,925百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
普通株式の期中平均株式数	68,946,543株	普通株式の期中平均株式数	68,924,975株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	6,700	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,500	6,700		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	12,032	18,493	18,912	16,288
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	816	2,255	1,923	336
四半期純利益金額 (百万円)	405	1,335	1,162	22
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.88	19.38	16.86	0.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128	1,370
受取手形	99	43
売掛金	11,559 ₁	15,090 ₁
製品	270	-
原材料	827	579
仕掛品	16,689	15,978
前渡金	237	586
前払費用	29	67
短期貸付金	820 ₁	-
繰延税金資産	-	429
未収消費税等	548	-
為替予約	1,998	927
その他	144	102
貸倒引当金	6	12
流動資産合計	34,345	35,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,505 ₃	6,720 ₃
減価償却累計額	3,908	4,035
建物（純額）	2,596	2,684
構築物	1,366	1,418
減価償却累計額	873	885
構築物（純額）	492	532
機械及び装置	9,378	7,948
減価償却累計額	6,755	5,936
機械及び装置（純額）	2,623	2,012
車両運搬具	365	333
減価償却累計額	310	298
車両運搬具（純額）	54	34
工具、器具及び備品	2,016	1,521
減価償却累計額	1,827	1,361
工具、器具及び備品（純額）	189	160
土地	2,723	2,704
建設仮勘定	70	305
有形固定資産合計	8,750	8,433
無形固定資産		
ソフトウェア	163	162
その他	11	10

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	174	173
投資その他の資産		
投資有価証券	5,505	3,571
関係会社株式	350	310
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	-	360
破産更生債権等	30	29
長期前払費用	-	22
為替予約	923	-
繰延税金資産	-	933
その他	114	120
貸倒引当金	38	368
投資その他の資産合計	6,886	4,977
固定資産合計	15,810	13,584
資産合計	50,156	48,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,148	2,022
買掛金	6,716	6,265
短期借入金	7,500	6,700
未払金	952	1,703
未払費用	472	578
未払法人税等	499	1,647
繰延税金負債	488	-
前受金	4,687	3,866
預り金	36	34
賞与引当金	445	435
役員賞与引当金	80	160
製品保証引当金	-	568
受注損失引当金	80	-
設備関係支払手形	665	305
その他	4	438
流動負債合計	24,775	24,726
固定負債		
繰延税金負債	358	-
退職給付引当金	1,681	965
長期預り金	1,874	1,787
長期未払金	-	978
その他	0	-
固定負債合計	3,914	3,732

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	28,690	28,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金	2,624	2,624
その他資本剰余金	500	500
資本剰余金合計	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金	911	911
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	16
別途積立金	6,269	6,769
繰越利益剰余金	3,003	3,938
その他利益剰余金合計	9,291	10,724
利益剰余金合計	10,202	11,636
自己株式	45	59
株主資本合計	18,534	19,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	44
繰延ヘッジ損益	1,730	290
評価・換算差額等合計	2,931	334
純資産合計	21,465	20,289
負債純資産合計	50,156	48,747

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,771	48,419
不動産賃貸収入	783	792
売上高合計	29,555	49,211
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	196	270
当期製品製造原価	25,990	39,693
合計	26,186	39,963
他勘定振替高	1 3	1 1
製品期末たな卸高	270	-
製品売上原価	25,912	39,962
不動産賃貸原価	137	142
売上原価合計	26,050	40,104
売上総利益	3,505	9,106
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	182	307
役員報酬	178	189
給料及び手当	424	486
賞与	113	156
賞与引当金繰入額	67	70
役員賞与引当金繰入額	80	160
退職給付費用	437	386
法定福利及び厚生費	168	154
租税公課	72	155
減価償却費	26	30
賃借料	35	55
研究費	2 95	2 168
貸倒引当金繰入額	-	18
その他	303	337
販売費及び一般管理費合計	2,185	2,675
営業利益	1,319	6,431

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	3 311	3 284
為替差益	-	59
雑収入	51	57
営業外収益合計	362	401
営業外費用		
支払利息	29	86
為替差損	201	-
固定資産除却損	-	85
固定資産撤去費	33	80
雑支出	43	42
営業外費用合計	308	295
経常利益	1,374	6,537
特別利益		
固定資産売却益	-	4 87
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	-	103
特別損失		
退職給付制度改定損	-	2,376
関係会社貸倒引当金繰入額	-	318
健康被害補償損	-	5 296
事業整理損	-	6 214
たな卸資産評価損	-	158
特別損失合計	-	3,363
税引前当期純利益	1,374	3,277
法人税、住民税及び事業税	638	1,921
法人税等調整額	154	422
法人税等合計	484	1,499
当期純利益	890	1,778

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第96期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,897	72.3	28,126	72.1
労務費		5,733	15.4	5,134	13.2
(うち賞与引当金繰入額)		(288)	(0.8)	(342)	(0.9)
(うち退職給付費用)		(367)	(1.0)	(309)	(0.8)
経費		4,567	12.3	5,722	14.7
(うち外注費)		(1,529)	(4.1)	(1,338)	(3.4)
当期製造費用		37,198	100.0	38,982	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,481		16,689	
合計		42,679		55,672	
期末仕掛品たな卸高		16,689		15,978	
当期製品製造原価		25,990		39,693	

(注) 原価計算方法 個別原価計算による実際原価計算

【不動産賃貸部門原価明細書】

区分	注記 番号	第96期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		53	39.2	51	36.5
その他諸経費		83	60.8	90	63.5
不動産賃貸原価		137	100.0	142	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,624	2,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,624	2,624
その他資本剰余金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
資本剰余金合計		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	911	911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	911	911
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18	16
別途積立金		
前期末残高	5,269	6,269
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	500
当期変動額合計	1,000	500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	6,269	6,769
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,456	3,003
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	890	1,778
別途積立金の積立	1,000	500
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	452	935
当期末残高	3,003	3,938
利益剰余金合計		
前期末残高	9,657	10,202
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	890	1,778
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	545	1,433
当期末残高	10,202	11,636
自己株式		
前期末残高	39	45
当期変動額		
自己株式の取得	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	45	59
株主資本合計		
前期末残高	17,995	18,534
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	890	1,778
自己株式の取得	6	13
当期変動額合計	539	1,420
当期末残高	18,534	19,954

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,028	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	1,156
当期変動額合計	827	1,156
当期末残高	1,200	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	1,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,809	1,440
当期変動額合計	1,809	1,440
当期末残高	1,730	290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,948	2,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	2,597
当期変動額合計	982	2,597
当期末残高	2,931	334
純資産合計		
前期末残高	19,943	21,465
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	890	1,778
自己株式の取得	6	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	2,597
当期変動額合計	1,521	1,176
当期末残高	21,465	20,289

【重要な会計方針】

第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日ま でに取得したものの 旧定額法によっている。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっている。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が適用 されたことに伴い、当事業年度から原材料については移 動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については主と して個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそ れぞれ 6百万円、税引前当期純利益が165百万円減少し ている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日ま でに取得したものの 旧定額法によっている。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっている。 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっている。</p>

第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ19百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっている。 これにより売上総利益が36百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ 37百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年 4月30日 省令第32号))による耐用年数の変更に伴い、当事業年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っている。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ76百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度末において、受注残高のうち将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、当事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、当事業年度末において個別に保証費用を見積り計上している。 (追加情報) 当事業年度末において、引渡済車両のうち、保証費用の支出が確実に見込まれ、かつ、当該費用を合理的に見積もることが可能なものが発生したため、当事業年度以降に発生が見込まれる費用を計上している。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ568百万円減少している。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。 なお、当事業年度末の残高はない。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これにより2,376百万円の特別損失を計上している。また、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換総額は3,695百万円であり、当該移換金の一部については4年間で資産移換額の支払を行う予定である。なお、当期末時点の未払残高978百万円については長期未払金に計上している。</p>

第96期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第97期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、これによる損益への影響はない。

【表示方法の変更】

第96期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」及び「為替予約」は資産の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することに変更している。前期において流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は74百万円、「為替予約」は4百万円である。 (損益計算書) 1 前期まで「為替差益」として営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた為替差損益は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より「為替差損」として区分掲記することに変更している。なお、前期において「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は7百万円である。 2 営業外費用の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当期の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産売却損」は13百万円、「固定資産除却損」は26百万円である。	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更している。なお、前期において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は26百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,772百万円	短期貸付金	820百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,054百万円	前受金	2,441百万円				
売掛金	2,772百万円												
短期貸付金	820百万円												
売掛金	2,054百万円												
前受金	2,441百万円												
<p>2 偶発債務</p> <p>製品納入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">KINKISHARYO International, L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">4,101百万円</td> </tr> </table> <p>銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コスモ近畿㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	KINKISHARYO International, L.L.C.	4,101百万円	コスモ近畿㈱	200百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>製品メンテナンスに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">KINKISHARYO International, L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table> <p>銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コスモ近畿㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	KINKISHARYO International, L.L.C.	883百万円	コスモ近畿㈱	200百万円				
KINKISHARYO International, L.L.C.	4,101百万円												
コスモ近畿㈱	200百万円												
KINKISHARYO International, L.L.C.	883百万円												
コスモ近畿㈱	200百万円												
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り敷金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債「長期預り金」に含む)</p>	建物	710百万円	預り保証金	1,131百万円	預り敷金	70百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り敷金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債「長期預り金」に含む)</p>	建物	682百万円	預り保証金	1,051百万円	預り敷金	70百万円
建物	710百万円												
預り保証金	1,131百万円												
預り敷金	70百万円												
建物	682百万円												
預り保証金	1,051百万円												
預り敷金	70百万円												

(損益計算書関係)

第96期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費3百万円である。</p>	<p>1 他勘定への振替高は、特別損失(事業整理損)他1百万円である。</p>						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は95百万円である。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は168百万円である。</p>						
<p>3 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	244百万円	<p>3 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	212百万円		
受取配当金	244百万円						
受取配当金	212百万円						
	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	土地	87百万円				
土地	87百万円						
	<p>5 健康被害補償損</p> <p>当社におけるアスベストによる健康被害を受けた従業員又は遺族に対する補償金である。</p>						
	<p>6 事業整理損</p> <p>当社における建材事業の廃止に伴う損失214百万円であり、その主な内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建材事業の廃止に伴う損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貯蔵品処分損</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	建材事業の廃止に伴う損失		固定資産除却損	132百万円	貯蔵品処分損	63百万円
建材事業の廃止に伴う損失							
固定資産除却損	132百万円						
貯蔵品処分損	63百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

第96期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,435	14,199		143,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,199株

第97期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	143,634	29,321		172,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 29,321株

(リース取引関係)

第96期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	34	7	27	工具、器具及び備品	34	14	20
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6百万円				1年以内 6百万円			
1年超 20				1年超 13			
合計 27				合計 20			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 6百万円				(1) 支払リース料 6百万円			
(2) 減価償却費相当額 6百万円				(2) 減価償却費相当額 6百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第96期(平成20年 3月31日)及び第97期(平成21年 3月31日)のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>長期預り解体協力金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846</td></tr> </table>	退職給付引当金	684百万円	賞与引当金	181	長期預り解体協力金	107	未払事業税	47	受注損失引当金	33	その他	198	繰延税金資産小計	1,250	評価性引当額	71	繰延税金資産合計	1,179	繰延ヘッジ損益	1,189	その他有価証券評価差額金	824	固定資産圧縮積立金	12	繰延税金負債合計	2,025	繰延税金負債の純額	846	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金掛金移換金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>長期預り解体協力金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td></tr> </table>	確定拠出年金掛金移換金	406百万円	退職給付引当金	393	製品保証引当金	231	賞与引当金	177	未払事業税	133	関係会社貸倒引当金	130	長期預り解体協力金	100	その他	421	繰延税金資産小計	1,991	評価性引当額	215	繰延税金資産合計	1,776	繰延ヘッジ損益	377	その他有価証券評価差額金	26	固定資産圧縮積立金	11	繰延税金負債合計	414	繰延税金資産の純額	1,362
退職給付引当金	684百万円																																																												
賞与引当金	181																																																												
長期預り解体協力金	107																																																												
未払事業税	47																																																												
受注損失引当金	33																																																												
その他	198																																																												
繰延税金資産小計	1,250																																																												
評価性引当額	71																																																												
繰延税金資産合計	1,179																																																												
繰延ヘッジ損益	1,189																																																												
その他有価証券評価差額金	824																																																												
固定資産圧縮積立金	12																																																												
繰延税金負債合計	2,025																																																												
繰延税金負債の純額	846																																																												
確定拠出年金掛金移換金	406百万円																																																												
退職給付引当金	393																																																												
製品保証引当金	231																																																												
賞与引当金	177																																																												
未払事業税	133																																																												
関係会社貸倒引当金	130																																																												
長期預り解体協力金	100																																																												
その他	421																																																												
繰延税金資産小計	1,991																																																												
評価性引当額	215																																																												
繰延税金資産合計	1,776																																																												
繰延ヘッジ損益	377																																																												
その他有価証券評価差額金	26																																																												
固定資産圧縮積立金	11																																																												
繰延税金負債合計	414																																																												
繰延税金資産の純額	1,362																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.6	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.6	外国税額控除	6.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	4.4	外国税額控除	3.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																												
住民税均等割等	0.6																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.6																																																												
外国税額控除	6.2																																																												
その他	1.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割等	0.3																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	4.4																																																												
外国税額控除	3.3																																																												
その他	1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																												

(1株当たり情報)

第96期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	311円37銭	1株当たり純資産額	294円43銭
1株当たり当期純利益	12円91銭	1株当たり当期純利益	25円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	890百万円	損益計算書上の当期純利益	1,778百万円
普通株式に係る当期純利益	890百万円	普通株式に係る当期純利益	1,778百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
普通株式の期中平均株式数	68,946,543株	普通株式の期中平均株式数	68,924,975株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
西日本旅客鉄道株式会社	4,300	1,341
東海旅客鉄道株式会社	1,600	886
東日本旅客鉄道株式会社	120,000	615
阪急阪神ホールディングス株式会社	429,800	192
住友商事株式会社	158,661	133
関西高速鉄道株式会社	2,000	100
三菱商事株式会社	71,920	92
三菱重工業株式会社	200,000	59
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,000	39
伊藤忠商事株式会社	57,750	27
大阪外環状鉄道株式会社 他16銘柄	152,969	71
計	1,283,000	3,560

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券) 新光投信 日本株オープン(若武者)	18,000,000	10
計	18,000,000	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,363
普通預金	0
計	1,363
合計	1,370

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事マシネックス関西株式会社	12
川崎重工業株式会社	8
新和企業株式会社	7
デュプロ株式会社	5
デュプロ販売株式会社	4
その他	5
合計	43

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	14
5月満期	3
6月満期	17
7月満期	7
合計	43

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事株式会社	11,155
KINKISHARYO International, L.L.C.	1,047
伊藤忠商事株式会社	1,026
近畿日本鉄道株式会社	1,007
コスモ近畿株式会社	233
その他	620
合計	15,090

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$
11,559	51,479	47,948	15,090	76.1	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材、筒管、鋳鋼品、アルミ材等	398
化粧板	17
塗料、電線、繊維製品、接着材等	110
接手、釘鉚螺、室内金具、その他部分品等	53
合計	579

仕掛品

品名	金額(百万円)
鉄道車両	15,978
合計	15,978

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社	1,233
福島製鋼株式会社	95
共進金属工業株式会社	74
株式会社宝建材製作所	74
住軽商事株式会社	61
その他	481
合計	2,022

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	328
5月満期	448
6月満期	480
7月満期	347
8月満期	417
合計	2,022

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社東芝	1,442
三菱電機株式会社	1,045
住友商事株式会社	432
押谷産業株式会社	211
株式会社ニシヤマ	165
その他	2,967
合計	6,265

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行 大阪営業部	3,000
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪法人営業部	2,000
株式会社りそな銀行 上六支店	500
株式会社南都銀行 大阪中央営業部	500
株式会社みずほコーポレート銀行 大阪営業部	400
株式会社三井住友銀行 大阪本店営業部	300
合計	6,700

前受金

区分	金額(百万円)
鉄道車両・部品納入代	3,800
ドア・サッシ納入代	0
不動産賃貸収入	65
合計	3,866

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kinkisharyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第97期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第97期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第97期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき提出。		平成21年1月6日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)		平成21年4月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度に関する注記(注)7に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿車輛株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿車輛株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。